

調査結果の概要

1.有形固定資産の取得・改修等〔第1表〕

平成17年度における資本金3,000万円以上の民間企業の有形固定資産の取得額は48兆1,511億円となった。

内訳をみると、新設取得額が42兆694億円、中古品取得額(土地取得費を含む)が3兆7,853億円、大規模修繕・改修費用(土地整地費、造成費を含む)が2兆2,964億円となっている。(なお構成比に関しては、四捨五入の関係で合計が100.0となっていない場合がある。以下同様。)

第1表 有形固定資産の取得額 (単位:10億円, %)

	金額	構成比
新設取得額	42,069.4	87.4
中古品取得額(土地取得費を含む)	3,785.3	7.9
大規模修繕・改修費用 (土地整地費、造成費を含む)	2,296.4	4.8
投資額計	48,151.1	100.0

有形固定資産の取得額を、「資産項目別」、「産業別」、「資本金階級別」にみると、次のとおり。

(1) 資産項目別内訳〔第1-(1)表, 第1-(1)図〕

「機械及び装置」が13兆8,223億円、「工具・器具及び備品」が6兆9,619億円、「建物」が5兆8,417億円、「構築物」が2兆9,391億円となっている。

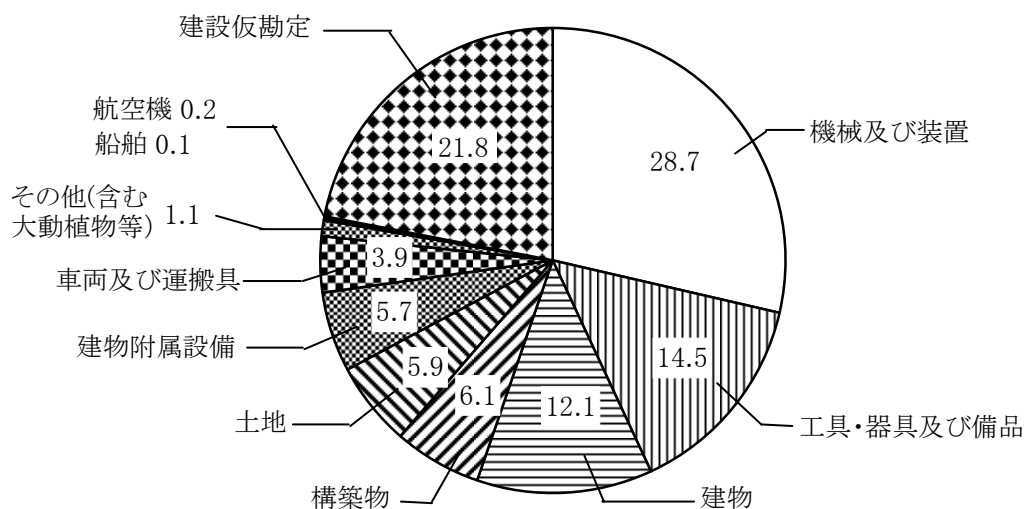
第1-(1)表 資産項目別内訳 (単位:10億円、%)

	金額	構成比
1 建物	5,841.7	12.1
2 建物附属設備	2,725.9	5.7
3 構築物	2,939.1	6.1
4 機械及び装置	13,822.3	28.7
5 船舶	32.7	0.1
6 航空機	104.1	0.2
7 車両及び運搬具	1,862.9	3.9
8 工具・器具及び備品	6,961.9	14.5
9 その他(含む大動植物等)	530.0	1.1
10 土地(取得費、整地費・造成費)	2,817.0	5.9
11 建設仮勘定	10,513.5	21.8
投資額計	48,151.1	100.0

(注1)「9その他(含む大動植物等)」の項目には、他の1~8の資産項目に分類できない資産分が入っているので注意を要する。

(注2)「11建設仮勘定」は、平成17年度中に新規に取得し建設仮勘定に計上した額。ただし、17年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は「建設仮勘定」には含まず、該当する資産項目に含まれている。

第1-(1)図 資産項目別構成比(%)

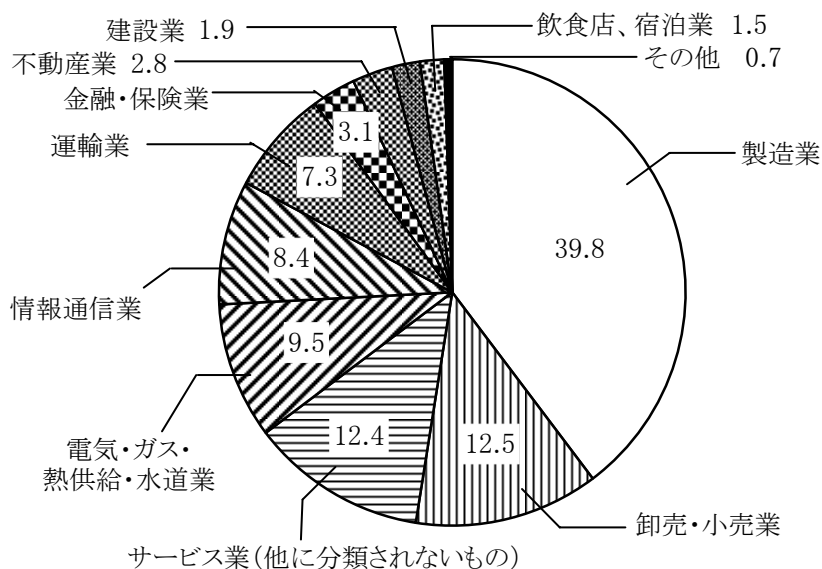


※「有形固定資産の取得額計(48.2兆円)」に対する構成比

(2) 産業別内訳 [第1-(2)図]

製造業が19兆1,821億円、卸売・小売業が6兆424億円、サービス業(他に分類されないもの)が5兆9,881億円、電気・ガス・熱供給・水道業が4兆5,561億円、情報通信業が4兆374億円、運輸業が3兆5,281億円、金融・保険業が1兆4,918億円、不動産業が1兆3,644億円となっている。

第1-(2)図 産業別構成比(%)

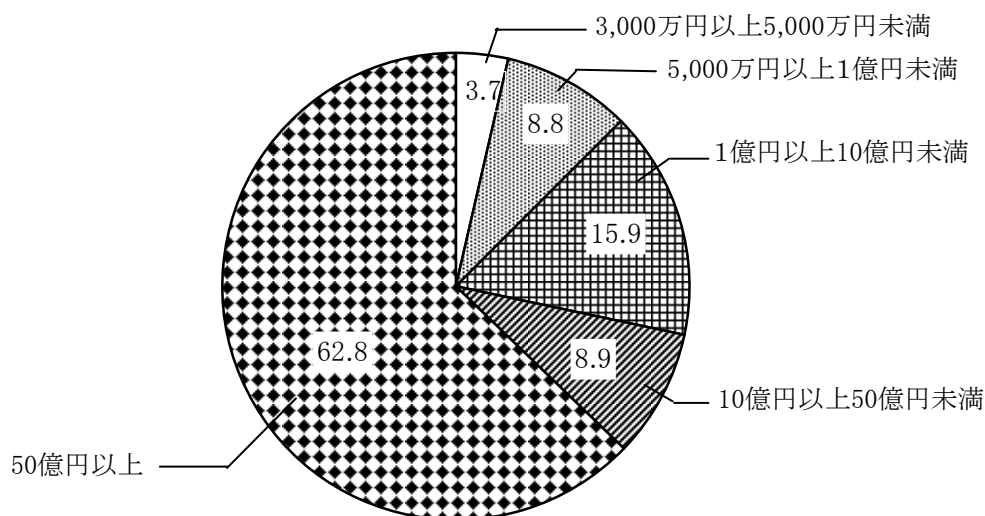


※「有形固定資産の取得額計(48.2兆円)」に対する構成比

(3) 資本金階級別内訳 [第1-(3)図]

資本金「50億円以上」が30兆2,174億円、「10億円以上50億円未満」が4兆2,745億円、「1億円以上10億円未満」が7兆6,466億円、「5,000万円以上1億円未満」が4兆2,548億円、「3,000万円以上5,000万円未満」が1兆7,578億円となっている。

第1-(3)図 資本金階級別構成比(%)



※「有形固定資産の取得額計(48.2兆円)」に対する構成比

2. ファイナンスリースのみなし取得価額〔第2表〕

平成17年度における資本金3,000万円以上の民間企業のファイナンスリースのみなし取得価額は4兆8,589億円となった。

主な資産項目別に見ると、「工具・器具及び備品」が2兆8,930億円、「機械及び装置」が1兆752億円、「車両及び運搬具」が4,733億円、「建物」が2,776億円となっている。

第2表 ファイナンスリースのみなし取得価額（単位：10億円，％）

	金額	構成比
1 建物	277.6	5.7
2 建物附属設備	56.5	1.2
3 構築物	12.5	0.3
4 機械及び装置	1,075.2	22.1
5 船舶	2.0	0.0
6 航空機	36.9	0.8
7 車両及び運搬具	473.3	9.7
8 工具・器具及び備品	2,893.0	59.5
9 その他（含む大動植物等）	31.9	0.7
計	4,858.9	100.0

（注1）「ファイナンスリース」とは、利用者の希望する機械・設備等をリース会社が購入し、リース料を徴収して利用者に一定期間賃貸しているもののうち、次の要件の両方を満たすものをいう。

- ・リース期間の途中で契約解除ができないリース取引またはこれに準じる取引
- ・借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴い生じるコストを実質的に負担するリース取引

（注2）上記「2. ファイナンスリースのみなし取得価額」は、借り手側から見た額となっている。この額は、貸し手側の投資額として「1. 有形固定資産」の取得額に含まれている。

3. 産業別・資産項目別の投資額計

主要な業種に関して、投資額を資産項目別構成比でみると、〔第3-1表〕及び〔第3-1(1)図〕のとおりである。ここでの投資額には「土地」への支出と17年度に支出した建設仮勘定計上分も含んでいる。

また、各産業におけるこれら資産項目の構成比を特化係数^(注)でみると、〔第3-2表〕及び〔第3-2(1)図〕～〔第3-2(19)図〕のとおりとなっている。

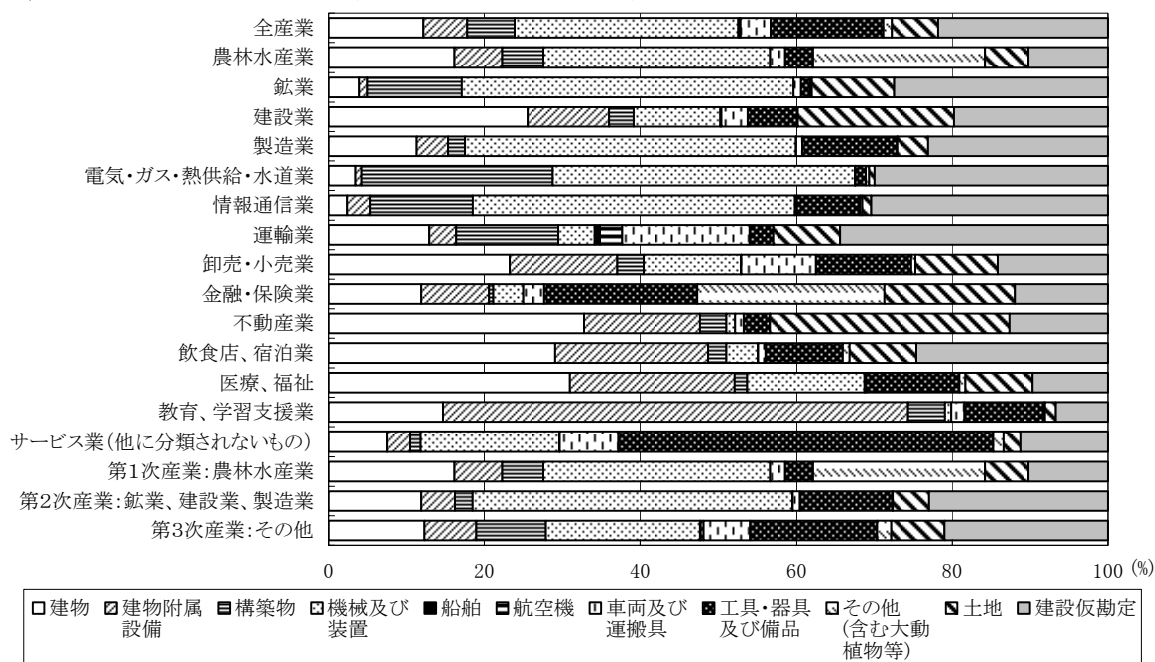
(注)特化係数：各産業のそれぞれの資産項目の構成比を、全産業合計の対応する資産項目の構成比で除した係数。1より大きいほど、その資産項目への投資活動に特化していることを示している。

第3-1(1)表 産業別投資額計の資産項目別構成比(%)

資産項目別 産業別	合計	建物	建物附属 設備	構築物	機械及び 装置	船舶	航空機	車両及び 運搬具	工具・器具 及び備品	その他 (含む大動 植物等)	土地	建設仮勘定
全産業	100.0	12.1	5.7	6.1	28.7	0.1	0.2	3.9	14.5	1.1	5.9	21.8
農林水産業	100.0	16.2	6.1	5.2	29.2	0.0	0.0	1.8	3.6	22.1	5.5	10.3
鉱業	100.0	3.9	1.0	12.1	42.5	0.0	0.0	1.0	1.1	0.3	10.6	27.4
建設業	100.0	25.6	10.4	3.2	11.1	0.2	0.0	3.4	6.3	0.0	20.1	19.8
製造業	100.0	11.3	4.0	2.2	42.4	0.0	0.0	0.8	12.3	0.1	3.8	23.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.4	0.8	24.5	38.9	0.0	0.0	0.0	1.3	0.5	0.7	29.9
情報通信業	100.0	2.4	2.9	13.2	41.3	0.0	0.0	0.2	8.2	0.3	1.1	30.3
運輸業	100.0	12.9	3.5	13.1	4.7	0.7	2.9	16.4	3.1	0.0	8.5	34.4
卸売・小売業	100.0	23.3	13.8	3.4	12.5	0.0	0.0	9.5	12.2	0.5	10.6	14.1
金融・保険業	100.0	11.9	8.7	0.6	3.9	0.0	0.0	2.6	19.7	24.1	16.7	11.9
不動産業	100.0	32.7	14.9	3.4	1.2	0.0	0.0	1.1	3.4	0.0	30.7	12.6
飲食店、宿泊業	100.0	29.0	19.6	2.4	4.1	0.0	0.0	1.0	9.9	0.9	8.5	24.6
医療、福祉	100.0	30.9	21.2	1.6	15.1	0.0	0.0	0.2	11.9	0.8	8.6	9.7
教育、学習支援業	100.0	14.7	59.6	4.8	0.8	0.0	0.0	1.7	10.2	0.1	1.4	6.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	7.5	2.9	1.4	17.8	0.0	0.0	7.6	48.1	1.3	2.2	11.2
第1次産業(農林水産業)	100.0	16.2	6.1	5.2	29.2	0.0	0.0	1.8	3.6	22.1	5.5	10.3
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	100.0	11.9	4.3	2.3	41.0	0.0	0.0	0.9	11.9	0.1	4.6	23.0
第3次産業(その他)	100.0	12.3	6.6	8.9	19.8	0.1	0.4	6.0	16.3	1.8	6.8	21.0

(注)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が入っているので注意を要する。

第3-1(1)図 産業別投資額計の資産項目別構成比(%)



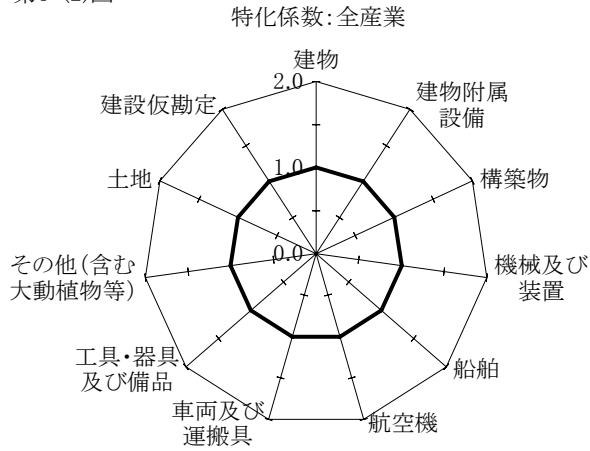
第3-(2)表 産業別投資額計の資産項目別特化係数

(全産業=1.00)

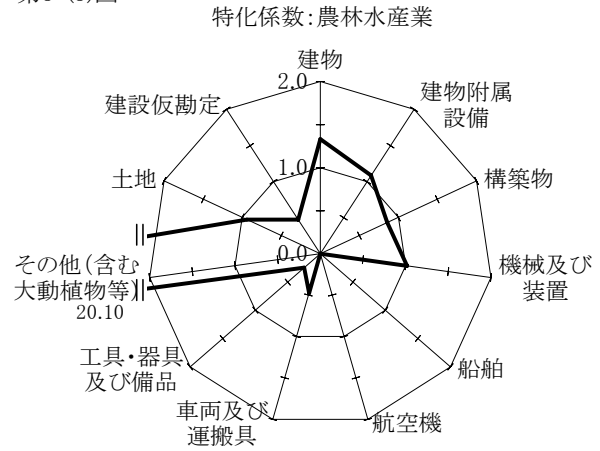
資産項目別 産業別	合計	建物	建物附属 設備	構築物	機械及び 装置	船舶	航空機	車両及び 運搬具	工具・器具 及び備品	その他 (含む大動 植物等)	土地	建設 仮勘定
全産業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
農林水産業	1.00	1.33	1.08	0.86	1.02	0.00	0.00	0.47	0.25	20.10	0.94	0.47
鉱業	1.00	0.32	0.18	1.99	1.48	0.00	0.00	0.26	0.08	0.24	1.82	1.25
建設業	1.00	2.11	1.84	0.52	0.39	2.36	0.00	0.88	0.44	0.03	3.43	0.90
製造業	1.00	0.93	0.71	0.36	1.48	0.17	0.05	0.20	0.85	0.05	0.65	1.06
電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	0.28	0.14	4.01	1.35	0.22	0.00	0.01	0.09	0.42	0.12	1.37
情報通信業	1.00	0.20	0.52	2.16	1.44	0.02	0.02	0.06	0.57	0.27	0.19	1.39
運輸業	1.00	1.06	0.62	2.14	0.16	9.89	13.30	4.23	0.21	0.00	1.46	1.57
卸売・小売業	1.00	1.92	2.43	0.56	0.43	0.49	0.00	2.46	0.84	0.49	1.82	0.65
金融・保険業	1.00	0.98	1.54	0.09	0.13	0.10	0.00	0.67	1.36	21.88	2.86	0.54
不動産業	1.00	2.70	2.63	0.56	0.04	0.03	0.00	0.28	0.23	0.02	5.25	0.58
飲食店、宿泊業	1.00	2.39	3.47	0.39	0.14	0.11	0.03	0.25	0.68	0.78	1.45	1.13
医療、福祉	1.00	2.55	3.74	0.26	0.53	0.00	0.00	0.05	0.83	0.71	1.46	0.45
教育、学習支援業	1.00	1.21	10.54	0.78	0.03	0.07	0.00	0.44	0.70	0.12	0.24	0.31
サービス業(他に分類されないもの)	1.00	0.62	0.51	0.23	0.62	0.60	0.04	1.96	3.33	1.20	0.37	0.51
第1次産業(農林水産業)	1.00	1.33	1.08	0.86	1.02	0.00	0.00	0.47	0.25	20.10	0.94	0.47
第2次産業(鉱業、建設業、製造業)	1.00	0.98	0.76	0.37	1.43	0.26	0.04	0.23	0.83	0.05	0.78	1.05
第3次産業(その他)	1.00	1.01	1.17	1.46	0.69	1.53	1.69	1.56	1.13	1.66	1.16	0.96

(注)「その他(含む大動植物等)」の項目には、他の資産項目に分類できない資産分が入っているので注意を要する。

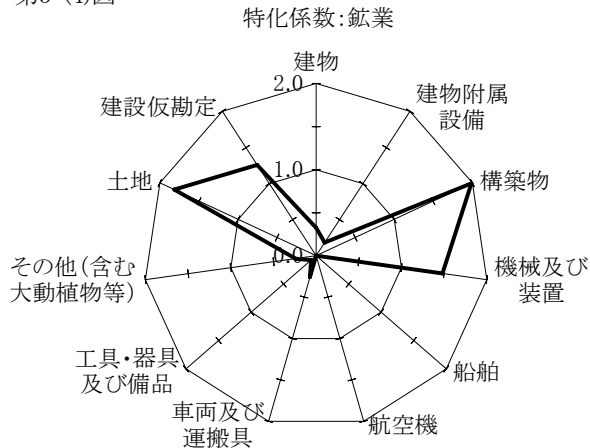
第3-(2)図



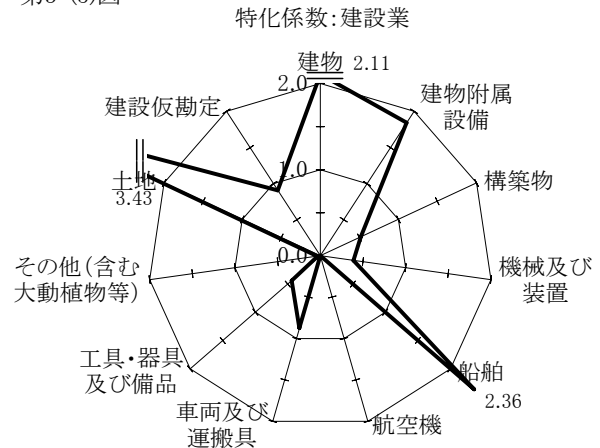
第3-(3)図



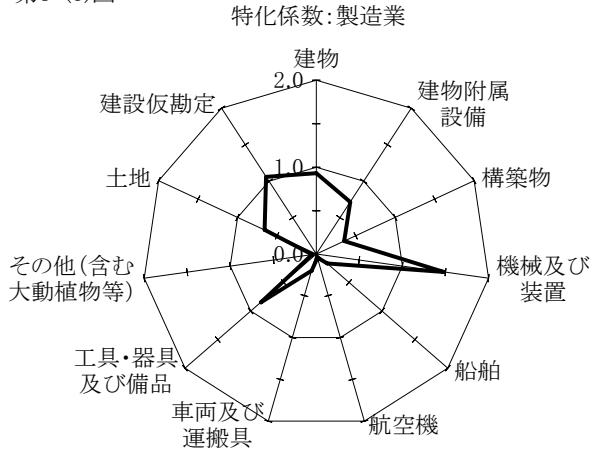
第3-(4)図



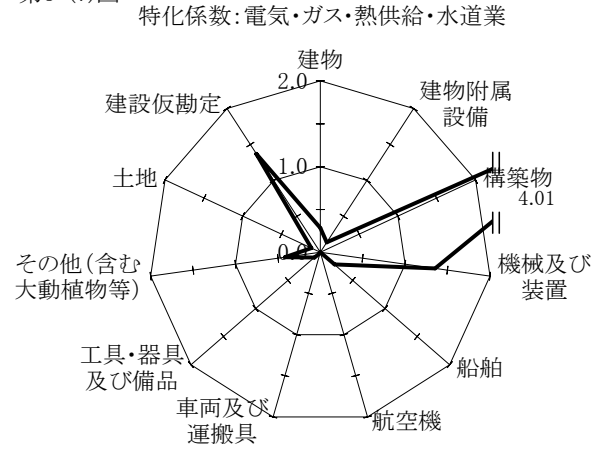
第3-(5)図



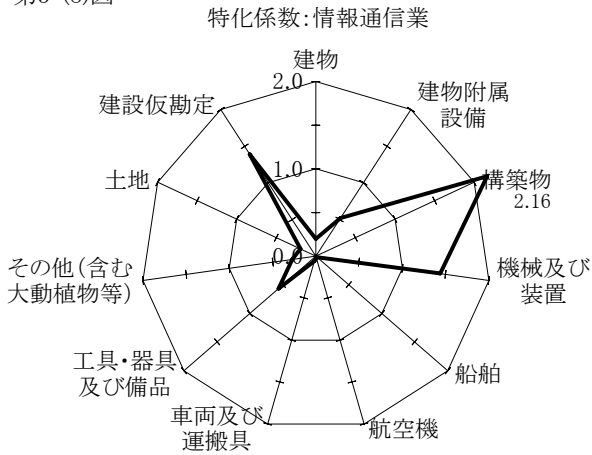
第3-(6)図



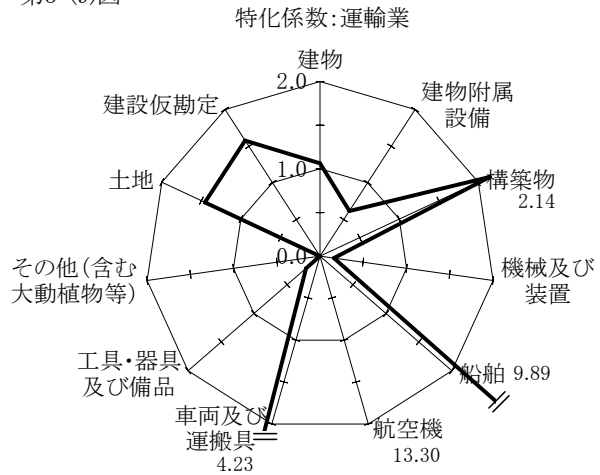
第3-(7)図



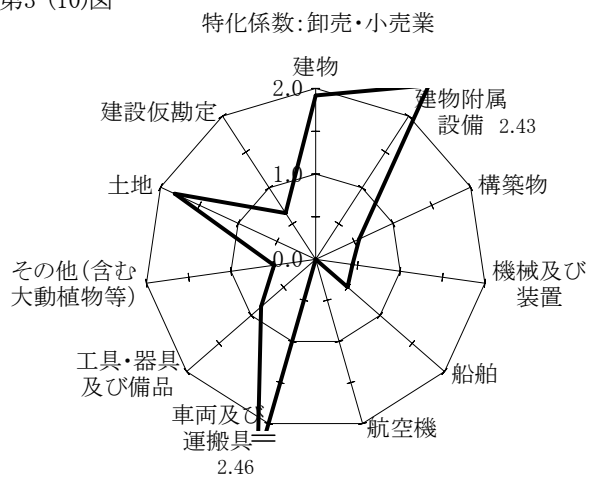
第3-(8)図



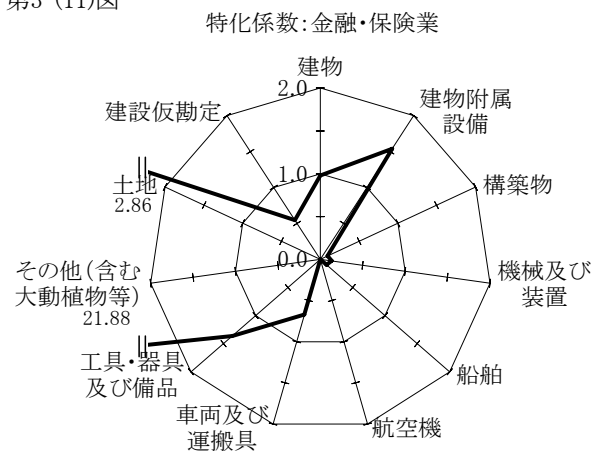
第3-(9)図



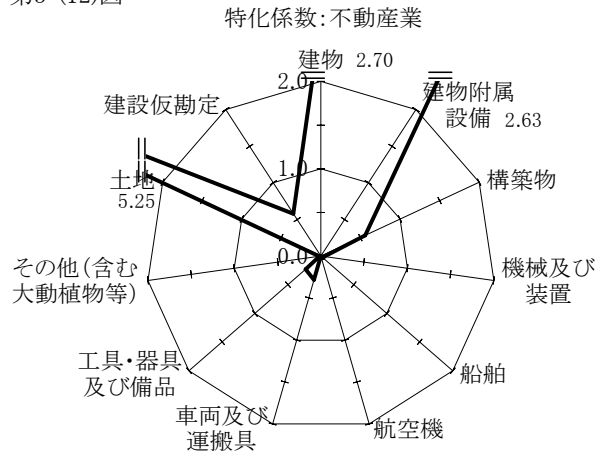
第3-(10)図



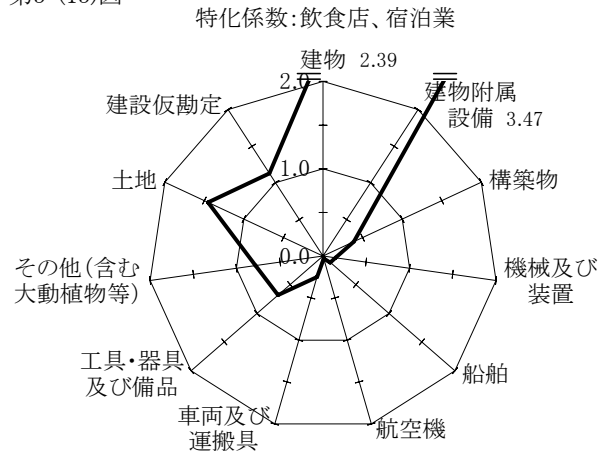
第3-(11)図



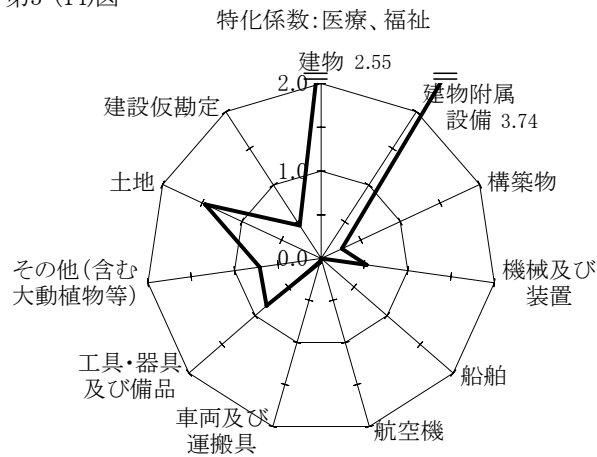
第3-(12)図



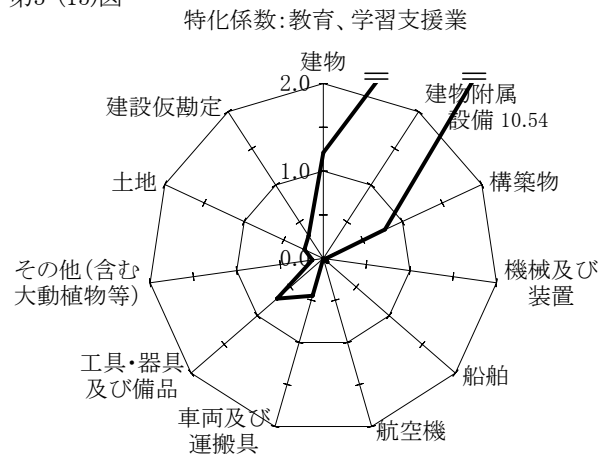
第3-(13)図



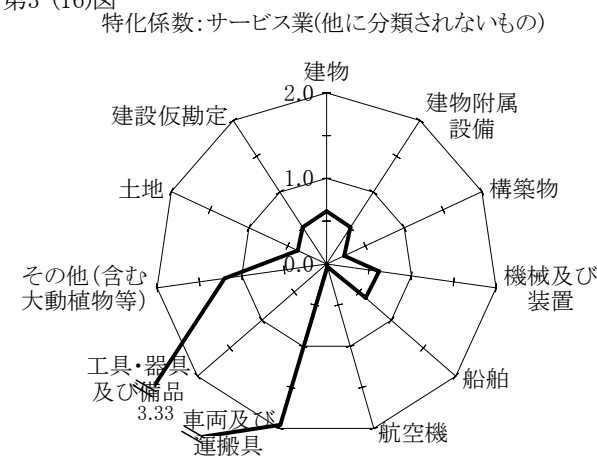
第3-(14)図



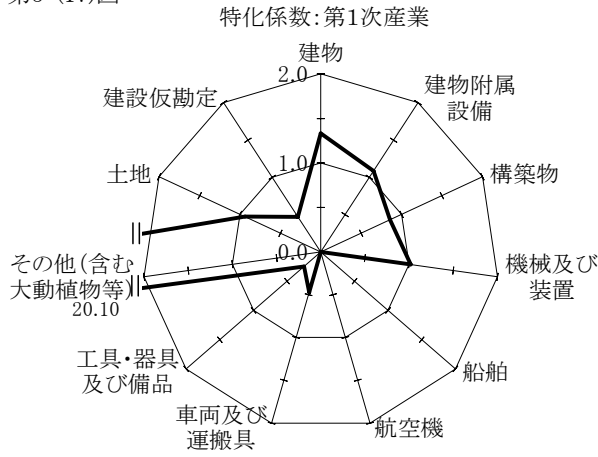
第3-(15)図



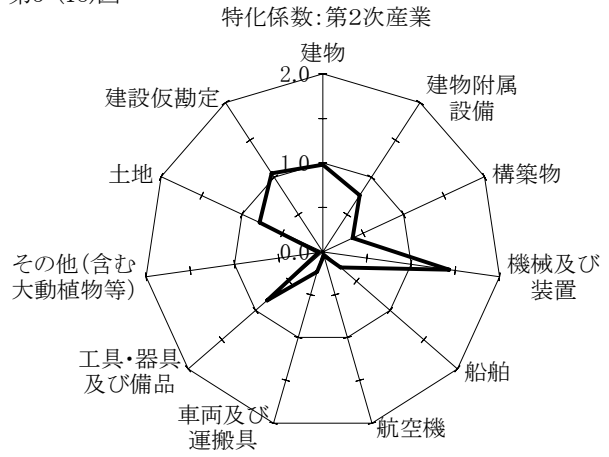
第3-(16)図



第3-(17)図



第3-(18)図



第3-(19)図

